

児童福祉施設が入所支援施設と通所支援施設にそれぞれ一元化され、知的障害児通園施設通園児の措置が市町村となり、北海道医療給付事業の給付助成対象となったこと、助成額の計算に関する条項の追加をするものです。

標茶町スポーツ振興助成条例の一部を改正する条例の制定について

スポーツ基本法の改正に伴い、文言を改正するものです。

標茶町水道事業運営委員会条例の一部を改正する条例の制定について

機分内下水道事業供用開始により、標茶町下水道事業運営委員会の定数を「12名以内」から「13名以内」に改めるものです。

標茶町介護保険条例等の一

部を改正する条例について

第5期標茶町高齢者保険事業福祉計画、介護保険事業計画に基づき平成24年度から平成26年度までの3年間の介護保険料の改定等です。

標茶町図書館条例等の一部を改正する条例の制定について

地域主権改革の一環で標茶町図書館条例、標茶町病院事業の設置等に関する条例、標茶町水道事業の設置等に関する条例、標茶町町営住宅管理条例の一部改正をするものです。

意見書

次の2件の意見書が可決され、関係機関に送付されました。

泊原発1・2号機の再稼働と住民合意に関する意見書

いま北海道と北電は、泊原発1・2号機の早期再稼働をめざしている。

再稼働にあたり、福島事故の教訓に立ち、新しい安全基準が確立され、厳正な審査がなされるべきである。また広い住民の理解と合意が再稼働の大前提である。

よって住民合意なしに泊原発の再稼働をするべきではなく、また、なによりも住民の安全第一に対応することを求める。

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

政府は税と社会保障の一体改革に強い意欲を示しているが、年金一元化に向けた具体的な制度設計が未だ不透明なままである。

また、「税と社会保障の一体改革」と言うのであれば、消費税の増税案と年金制度改革案は一体で議論さ

れるべきである。

よって、政府に対して年金制度抜本改革を早期に公表し全体像を明らかにするよう強く求める。

他に次の意見書が提出されましたがいずれも少数否決されました。

消費税に反対する意見書

政党助成制度の廃止を求める意見書

常任委員会報告

総務経済委員会

◆調査の経過及び内容

本町の基幹産業である酪農は高齢化などにより、離農に歯止めがかからない状況である。

新規就農は平成6年から酪農を中心に12戸が営農している。

平成22年度から経営継承事業も始まっているが、新規就農件数は少ない。

近隣町村で、新規就農者に力をいれている研修牧場の視察を行った。

◆委員会の所見

後継者が決まっていない農家や、高齢者農家が多数いることから今後も離農が絶えないことが予想され、農家戸数の減少は町の経済、関連産業にも大きく影響し、また耕作放棄地の発生などが懸念されることが望まれる。

新規就農研修生の募集については、全国的なネットワークに加入し農業人フェ

アに参加するなど積極的な呼びかけをすべきである。そのためにも研修生が安心して研修できる体制や施設、身分保障、就農先農家の確保などは必要不可欠な事と考える。

基本技術の習得は農家任せでは限界があり、専門の研修牧場の設置が望まれる。

町には公共牧場としての育成牧場があり、搾乳部門を開設することで、一貫した実践研修を行うことができる。

研修生同志が情報交換や基礎知識の学習の場所として、宿泊ができる研修センター等の設置も望ましい。研修生の研修期間、就農しからの相談、営農中止予定の農家をはじめとする就農先農家確保など、総合調整を行う専門的な人材の確保、配置が必要である。

研修から就農まで責任をもって対応していかなければ

ば研修生の安定的な確保と就農の継続につながるかと考える。

農家同志の法人化の検討、さらには地元企業も取り込んだ法人化も地域経済や雇用の促進からも検討しなければならぬ。そのためにも、町と標茶農協など関係機関が一体となり連携しこれまでの新規就農対策を検証し力強く前進することを期待する。

厚生文教委員会

◆調査日時

平成23年8月31日
平成23年11月17日
平成24年2月17日

◆調査場所

標茶町役場 議員室

◆調査事項

介護保険制度の改正について

◆調査の経過

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部改正する法律が、昨年4月

5日に第177回通常国会に出され6月15日に可決成立した。

この法律は平成24年4月1日から施行することとしているので、この法律の一部改正について調査研究し、町の介護サービスや介護保険料のあり方について調査を行った。

◆委員会の所見

(1) 今後の介護保険事業計画にあたっては、充実した介護、医療の充実とともに、できる限り要介護状態にならないような自立支援型介護の推進が特に望まれる。そのためには、特定検診、特定保健指導の推進や標茶町保健推進委員会の充実、さらにはインフォーマルな地域の体制強化を目指すことが重要である。

(2) 介護保険料の上昇をできる限り抑えるために国の負担割合を増やすことを求めながら、健康づくりを地域ぐるみで一層進める必

要がある。

(3) 地域包括支援センターの機能の充実には住民の健康実態を把握し、適切な保健・予防指導を行う上でも重要だが、そのためにも包括支援センターの人的配置の充実が望まれる。

(4) 広大な地域を抱える本町としては、市街地から離れた集落や農村地域の特別な健康づくりと介護の充実が喫緊の課題である。

(5) 今後在宅介護が増加することを考慮すれば、訪問入浴介護等の多様な介護サービスの充実が必要である。

「インフォーマルサービス」とは

家族・近隣・知人等の地域社会が不定期かつ無報酬などで提供する非公式的な保健福祉サービス。

閉会中継続調査

総務経済委員会

調査事項

- ・太陽光発電について
- ・バイオガス発電について

厚生文教委員会

調査事項

- ・介護施設の現状について
- ・農村地域における高齢者介護の課題について
- ・さくら保育園、町立幼稚園の合築後の運営について

閉会中継続調査とは

議会には、二つの常任委員会があります。議案等の調査、審査をより詳細に、かつ専門的に行うために本会議や臨時会の他に常任委員会が活動を行います。普通、議会閉会中に主にこれらの調査や研究活動を行っています。常任委員会には議長を除くすべての議員が所属します。

また、このほかに議会の運営を円滑、効率的に行うために議会運営委員会も設置し、活動をしています。

第一回定例会 議会公口誌から

十二月十四日	広報調査特別委員会
十二月二十六日	釧路公立大学事務組合議会
一月十日	広報調査特別委員会
一月十一日	広報調査特別委員会
一月十六日	広報調査特別委員会
一月十八日	広報調査特別委員会
一月三十一日	総務経済委員会
二月十日	川上郡衛生処理組合議会
二月十七日	厚生文教委員会
二月二十日	議会運営委員会
二月二十一日	第一回臨時会
二月二十八日	釧路北部消防事務組合議会
三月一日	議会運営委員会
三月六日 ～九日	第一回定例会



磯分内小学校卒業式・今年から標茶中学校へ

編集後記

東日本大震災、福島第一原発の事故から一年が過ぎいまだ我が国は被災地の復興に向けて様々な問題に直面しております。

当議会においても、問題を提起し、又、意見書等住民の方々の声を受けて議論しているところですがその内容は、被災地への人的、物的支援、被災者の受け入れ、食料の放射性汚染、がれき処理の問題、原発の稼働をめぐるエネルギー政策の見直し等々であります。様々な観点からの施策展開が求められているところです。

新年度が始まり最初の議会だよりをお届けします。

みなさんのご感想、ご意見をお待ちしております。

(文責 菊地 誠道)